

10/540389

Rec'd PCT/PTO 23 JUN 2005

REC'D 24 MAR 2005

WIPO

PCT

特 許 協 力 条 約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）

〔PCT36条及びPCT規則70〕

出願人又は代理人 の書類記号 HP 228	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO3/16735	国際出願日 (日.月.年) 25.12.2003	優先日 (日.月.年) 26.12.2002
国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁷ G03F 7/11, H01L 21/027		
出願人 (氏名又は名称) 日産化学工業株式会社		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 5 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a ☐ 附属書類は全部で _____ ページである。

☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）

☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b ☐ 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。（実施細則第802号参照）

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎

☐ 第II欄 優先権

☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成

☒ 第IV欄 発明の単一性の欠如

☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明

☐ 第VI欄 ある種の引用文献

☐ 第VII欄 国際出願の不備

☒ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 26.07.2004	国際予備審査報告を作成した日 01.03.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 伊藤 裕美	2H 9515
電話番号 03-3581-1101 内線 3230		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、_____ 語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
☐ PCT規則12.4にいう国際公開
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に回答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表(具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表(具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付の求めに対して、出願人は、

- ☐ 請求の範囲を減縮した。
- ☒ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- ☐ 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もなかった。

2. ☐ 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際予備審査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。
- ☒ 以下の理由により満足しない。

請求の範囲1に記載された発明は、次の4発明を包含する。

発明1；請求の範囲5は、請求の範囲1に記載のギャップフィル材形成組成物において、ポリマーがアクリル酸またはメタクリル酸を繰り返し単位として含む重合体である発明

発明2；請求の範囲6は、請求の範囲1に記載のギャップフィル材形成組成物において、ポリマーがアクリル酸ヒドロキシアルキルエステルまたはメタクリル酸ヒドロキシアルキルエステルを繰り返し単位として含む重合体である発明

発明3；請求の範囲7は、請求の範囲1に記載のギャップフィル材形成組成物において、ポリマーがデキストリンエステル化合物である発明（請求の範囲7に関する）

発明4；請求の範囲8は、請求の範囲1に記載のギャップフィル材形成組成物において、ポリマーがヒドロキシシチレンを繰り返し単位として含む重合体である発明

但し、発明4および請求の範囲1、2、4とその従属項は、文献1；WO 02/05035 A1（日産化学工業株式会社）2002.01.17、請求の範囲、第13頁第1行—第16頁第11行に記載されているから、併せて一つの発明群とする。
請求の範囲3、9は、その特徴により、発明1に属するものと認める。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この報告を作成した。

☒ すべての部分

☐ 請求の範囲 _____ に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲	7	有 無
	請求の範囲	1-6, 8-13	
進歩性(IS)	請求の範囲	7	有 無
	請求の範囲	1-6, 8-13	
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-13	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1; WO 02/05035 A1 (日産化学工業株式会社) 2002.01.17,
請求の範囲、第13頁第1行-第16頁第11行

& JP 2003-57828 A & EP 1315045 A1

文献2; JP 2002-47430 A (シップレーカンパニー エル エル シー)
2002.02.12, 請求の範囲, [0009]-[0014], [0029]

& EP 1150343 A2

文献3; US 4835089 A (Hitachi, Ltd.) 1989.05.30, 全文
& JP 61-70720 A & JP 61-180241 A

請求の範囲1-6, 8-13に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1および国際調査報告で引用された文献のファミリーである文献2に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。

請求の範囲1-4, 8, 10, 12に係る発明は、国際調査報告で引用された文献3に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。

請求の範囲7に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

第Ⅶ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

(a) 請求の範囲第11項の「アルカリ溶解速度調整剤」は、明細書第16頁第19-29行の記載を参照しても、どの程度の範囲のものを包含するのか不明である。

極端に言えば、成分のすべてがアルカリ溶解速度に何らかの関与する。

実地例1-3を参照しても、どの成分が、「アルカリ溶解速度調整剤」に相当するか不明であり、十分な裏付を有しない。

(b) 請求の範囲第13項の「濃度0.1%~20%であるアルカリ水溶液に対する溶解速度が毎秒3~200nmである」との記載は、「濃度」の対象、焼成条件、溶解時の条件および溶解速度測定条件等に依存するものである。また、このような定義では、なんら構成が特定されない。よって、この部分の構成要件は不明である。

(c) 請求の範囲1-9のポリマーとして、実施例1の「メタクリル酸、2-ヒドロキシエチルメタクリレート、メチルメタクリレート及びシクロヘキシルマレイミドのモル比が13.5:25.5:25.7:35.3に調整した」重合体、実施例2の「4-ヒドロキシスチレンとメチルアクリレートの共重合体ポリマー」、実施例3の「デキストリンエステル化合物GS-Ac2（デキストリンの末端基割合：2-カルボキエチルカルボニルオキシ基2.5%、水酸基17.5%、アセトキシ基80%、重合平均分子7400）」が具体的に示されているにすぎず、請求の範囲1-9のポリマーすべてを支持するのに十分な裏付を有しない。